

“Great Wall” Street Journal

長城街日報

～中国株の現場から～



No.147 (不定期配信)

東洋証券株式会社
上海駐在員事務所 所長
奥山 要一郎
2007年入社、本社シニアストラテジ
スト等を経て、2015年より現職

都市封鎖へのカウントダウン

「舌の根も乾かぬうち」とはこういうことを指すのだろう。3月28日午前5時から突然ロックダウン（都市封鎖）が始まった上海。その2日前の26日には、市の新型コロナ対策チームの専門家が「（封鎖は）できません……上海という都市は上海人だけのものではないですから」と、封鎖観測を真正面から否定していた。中国どころか世界経済に影響があるとまで見得を切ったほど。ところが、蓋を開けてみれば、上海を南北に貫く黄浦江を境に東部（浦東エリア）と西部（浦西エリア）に分け、時間差での封鎖措置を実施するハメに。前言撤回、朝令暮改。「上海はロックダウンしない。封鎖するのは浦東と浦西の両エリアだ」。こんな揶揄の言葉もSNS上で見られる。

★ ★ ★ ★ ★

発表はまたもや直前だった。3月27日の日曜夜8時半。スマホに「上海封城（ロックダウン）」という速報ニュースがどんどん飛び込んでくる。まずは翌28日の午前5時から浦東エリアを封鎖。4月1日午前5時に解除予定だが、それと前後して同日午前3時から今度は浦西エリアがロックダウン。5日午前3時までの予定だ。地下鉄やバス、タクシーなど公共交通機関は運行停止で、オフィスやマンションも完全封鎖。市民は外出禁止。都市機能がマヒする。

急な決定に困惑しているヒマはない。封鎖の一報は買い占め・買い溜めの号砲だ。発表当日の夜、封鎖地区のスーパーは営業時間を24時まで延長。市民は最後の買い物とばかりに野菜や肉、保存食を買い漁った。「3密」状態での深夜の野菜争奪戦。あまり参加したくはないが、やむを得ない場合もある。

デパ地下のスーパーも例外ではない。普段は庶民から見向きもされない高級食材が、この時ばかりは飛ぶように売れていく。昼過ぎには陳列棚がガラガラ。まさかこんな高値の野菜まで完売状態になるとは……。天変地異レベルの出来事だ。

もう一つの戦いはオフィスで繰り広げられた。高層ビルが立ち並ぶ金融街・陸家嘴。銀行や証券会社などはリモートだけでは補いきれない業務が多い。新型コロナの再拡大に伴い、自宅やオフィスがいつ隔離・封鎖されるか分からない状況の中、最近では会社で寝泊まりする「夜勤」も定番化していた。今回のロックダウン通知がそれに拍車をかけている。

「全員、オフィスに戻って来い!」。都市封鎖の発表直後、微信（WeChat）のグループチャット内で上司からの“命令”が飛び交った。週末の夜を自宅でのんびり過ごしていた部下たちは「おかのしたっ!（分かりましたっ!）」とばかりに即反応し、着替えと寝袋、即席めんなどをリュックに入れていざ出陣。ロックダウン前にオフィスに滑り込み、そのまま籠城を続ける目算だ。ああ、愛すべき企業戦士。最近では「しゃちく」とも呼ばれるそうだが。

私が住むエリアは4月1日からロックダウン開始。街は平静さを保っているように見えるが、封鎖前のソワソワ感も出てきた。食糧確保の動きは相変わらず。仕事終わりに立ち寄る馴染みのパン屋も完売状態が続いている。それを見越して昼休みに先回りしてみたなら、陽性者が確認されたのだろうか、パン屋自体が封鎖されていた。一寸先は封鎖&隔離。いつ何があるか分からない。中国生活では様々な緊張感を味わってきたが、こんなのは初めてだ。

★ ★ ★ ★ ★

さて、上海のロックダウン。実は正式発表の数日前に、ネット上で「もうすぐ封鎖!」という真偽不明の情報が回っていた。現地公安は「デマを流して社会に悪辣な影響を与えた」として、男2人を拘束、捜査している。噂やデマ、風説の流布、ましてやインサイダー情報などは褒められるものではないが、結果論で判断すれば彼らが正しかったことになるだろうか。そういえば、武漢では2019年末に「デマを拡散した」として処分を受けた医師もいた。

文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

◆ 注 意 事 項 ◆

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650%（税込み）の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650%（税込み）に相当する額が 3,300 円（税込み）に満たない場合は 3,300 円（税込み）、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買う場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して 最大 1.1000%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客様に提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50%となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

利益相反情報について

この資料の作成後、掲載された銘柄を対象とした EB 等の仕組債等を東洋証券株式会社が販売する可能性があります。また、東洋証券株式会社またはその関連会社の役員またはその家族がこの資料に掲載された企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

【免責事項等】

この資料は、東洋証券株式会社が信頼できるとされる各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。また、将来の運用成果等を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券株式会社は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

この資料の著作権は東洋証券株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

◇商 号 等：東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 121 号

◇加 入 協 会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◇本 社 所 在 地：〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1

TEL 03 (5117) 1040

<https://www.toyo-sec.co.jp/>

2022 年 3 月 30 日
審査部審査済